

平成27年度九州大学大学院法学府  
修士課程入学試験問題（秋季）

国際政治学

資料を読み次の問題(1)、(2)に答えなさい。

※ なお資料のうち、(A)は安倍首相の靖国神社参拝(2013年12月26日)以降の報道記事、(B)～(D)は安倍内閣による集団的自衛権行使容認の閣議決定(2014年7月1日)以降の報道記事である。同様に、(E)は安倍首相の靖国神社参拝後の在日アメリカ大使館の声明、(F)は集団的自衛権行使容認の閣議決定後のアメリカ政府要人の発言を取り上げた報道記事である。

問題

問題(1) 資料(A)～(D)のそれぞれの議論をリベラル制度論(liberal institutionalism)の立場から論評しなさい(50点)。

問題(2) 資料(E)および(F)からうかがえるように、オバマ政権は安倍首相の靖国参拝には否定的、集団的自衛権の行使容認には肯定的であった。このことを国際政治学的に分析しなさい(50点)。

資料

(A) [Redacted text block]

(2013年12月27日付ワシントンポスト)

(B) [Redacted text block]

[REDACTED] (2014年7月1日付ウォールストリートジャーナル)

(C) [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED] (2014年7月2日付ウォールストリートジャーナル)

(D) [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED] (2014年7月2日付ニューヨークタイムズ)

(E) 日本は大切な同盟国であり、友好国である。しかしながら、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している。米国は、日本と近隣諸国が過去からの微妙な問題に対応する建設的な方策を見いだし、関係を改善させ、地域の平和と安定という共通の目標を発展させるための協力を推進することを希望する。米国は、首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する。(2013年12月26日付在日米国大使館声明)

(F) [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED] (2014年7月2日付共同通信)